

令和6年度

古河市当初予算大綱(案)



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1	予算編成の基本的考え方	1
2	予算の概要	2
	(1) 予算規模	2
	(2) 5つの重点施策	3
	(3) 歳入（一般会計）	4
	(4) 歳出（一般会計）	10
	(5) 将来負担等	13
	(6) 特別会計予算	14
	(7) 企業会計予算	15
3	主な事業の概要	16
	(1) 総務費	16
	(2) 民生費	18
	(3) 衛生費	20
	(4) 農林水産業費	21
	(5) 商工費	21
	(6) 土木費	22
	(7) 消防費	23
	(8) 教育費	24

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整

令和6年度古河市当初予算大綱

1 予算編成の基本的考え方

国の予算編成では、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づく経済・財政一体改革の着実な推進と予算の中身の大胆な重点化により、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算を編成した。

また、地方財政計画においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額が確保された。

古河市において令和6年度予算は、国の方針である「新しい資本主義」の加速に向けた動きを進めるとともに、「第2次古河市総合計画」の第Ⅲ期基本計画の初年度にあたり、「華のある都市(まち)古河」の実現に向けて、「古河市戦略方針2024」において重点的に取り組む施策として掲げられた、①「地域の特性を活かした、仕事をつくる」、②「移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる」、⑤「GX・DXの加速」、⑥「中長期的に取り組む重点化事業」を行うため、所要の経費に重点をおく予算とした。

◆令和6年度当初予算のポイント◆

- 1 一般会計予算総額は544.5億円** (2ページ参照)
※合併以降最大の予算額(今までの過去最大は令和5年度の519億円)
- 2 市税歳入額は1.1%減の209.2億円** (5ページ参照)
※定額減税による減額分を含めると合併以降最大の市税歳入額
- 3 地方交付税額は7.4%増の73億円** (5ページ参照)
- 4 市債額は31.2%増の32.6億円** (6ページ参照)
※臨時財政対策債発行額は57.1%減の1.5億円

2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計予算額

544.5億円

(対前年度 +25.5億円 +4.9%)

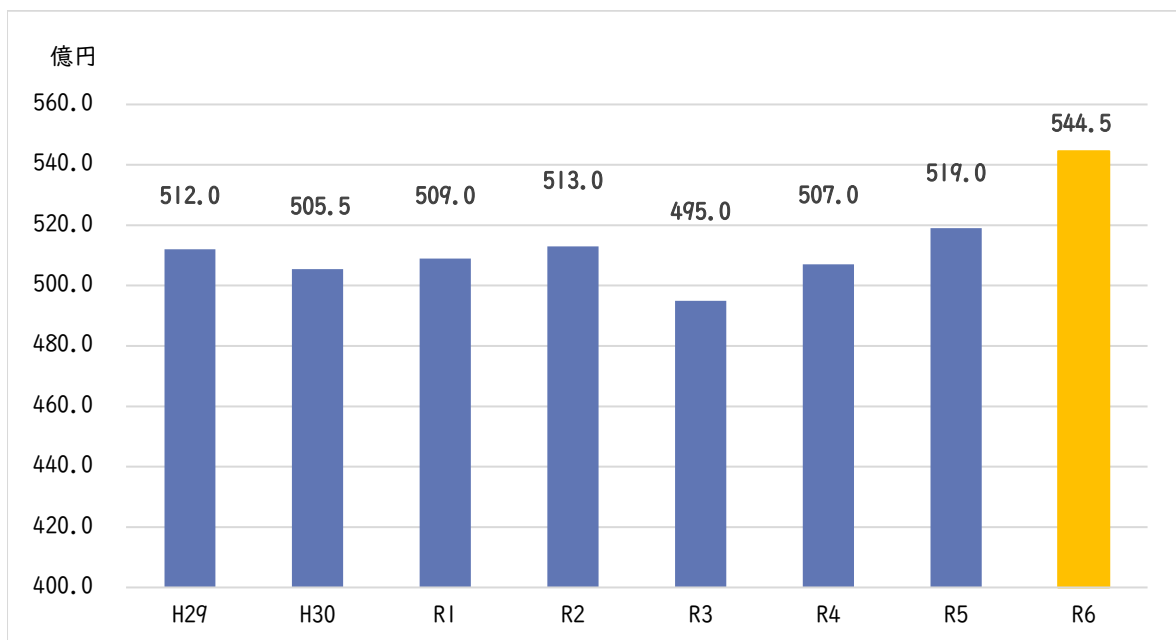
一般会計予算規模は、対前年度では25.5億円、4.9%の増

(単位：百万円、%)

会計名	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
一般会計	54,450	51,900	2,550	4.9
特別会計	29,069	29,126	△57	△0.2
小計	83,519	81,026	2,493	3.1
水道事業会計	4,403	4,582	△179	△3.9
下水道事業会計	6,610	6,320	290	4.6
合計	94,532	91,928	2,604	2.8

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計予算額の推移



一般会計予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
伸び率	1.7	△1.3	0.7	0.8	△3.5	2.4	2.4	4.9

(2) 5つの重点施策

① 地域の特性を活かした、仕事をつくる

- 「大堤地区」における文化・産業・商業の交流拠点の創出 41,273 千円
(未来産業用地開発事業(大堤地区))
- 「東山田・谷貝地区」における新たな産業用地の創出 75,030 千円
(未来産業用地開発事業(東山田・谷貝地区))

② 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

- 若者世帯に対する居住誘導区域への移住・定住の促進 57,000 千円
(若者・子育て世帯まちなか住宅取得奨励事業)
- ブランド戦略及び市民発の魅力発信 35,423 千円
(シティプロモーション推進事業)

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 小中学校給食費の無償化 432,205 千円
(給食事業収入)
- 生徒の精神不調を可視化する IT ツールの導入 46,699 千円
(心の相談等事業)

④ 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

- 危機対応力の向上を図るための地域防災訓練の実施 22,536 千円
(防災対策事業)
- 消防団活動に不可欠な資機材の充実 141,962 千円
(消防団活動事業)
- 古河駅東部土地区画整理地における周辺環境の整備 328,835 千円
(古河駅東部土地区画整理事業特別会計:古河駅東部街路事業)

⑤ GX・DXの加速

- 省エネ診断を行う中小企業への脱炭素経営の支援 9,427 千円
(カーボンニュートラル推進事業)
- 窓口のキャッシュレス化や ChatGPT の活用によるサービスの質の向上 25,372 千円
(IT 活用推進事業)

(3) 歳入(一般会計)

歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
1	市税	20,920	21,150	△230	△1.1
2	地方譲与税	491	477	14	2.9
3	利子割交付金	7	5	2	40
4	配当割交付金	90	117	△27	△23.1
5	株式等譲渡所得割交付金	114	80	34	42.5
6	法人事業税交付金	392	360	32	8.9
7	地方消費税交付金	3,386	3,422	△36	△1.1
8	ゴルフ場利用税交付金	15	15	0	0.0
9	環境性能割交付金	59	30	29	96.7
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	770	150	620	413.3
12	地方交付税	7,300	6,800	500	7.4
13	交通安全対策特別交付金	14	15	△1	△6.7
14	分担金及び負担金	316	307	9	2.9
15	使用料及び手数料	298	292	6	2.1
16	国庫支出金	9,660	9,266	394	4.3
17	県支出金	4,567	4,123	444	10.8
18	財産収入・寄附金	653	450	203	45.1
19	繰入金	1,106	811	295	36.4
20	繰越金	500	500	0	0.0
21	諸収入	533	1,045	△512	△49.0
22	市債(地方債)	3,258	2,484	774	31.2
合 計		54,450	51,900	2,550	4.9

※増減率は、百万円単位での算出値

① 市税

209億2,000万円

(対前年度 △2億3,000万円 △1.1%)

市税は、定額減税の影響により個人市民税の減額が見込まれることなどにより、全体で2億3,000万円、1.1%の減

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	7,093	7,404	△311	△4.2	定額減税による減
2 法人市民税	1,447	1,477	△30	△2.0	法人税割の課税所得の減
3 固定資産税	9,553	9,457	96	1.0	宅地開発や大規模太陽光発電用地等の開発による増
4 軽自動車税	467	460	7	1.5	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,146	1,146	0	0.0	
6 都市計画税	1,204	1,196	8	0.7	宅地開発や大規模太陽光発電用地等の開発による増
7 国有資産等	10	10	0	0.0	
合計	20,920	21,150	△230	△1.1	

※増減率は、百万円単位での算出値

市税予算額及び伸び率の推移

(単位：億円、%)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
当初予算額	199.2	203.6	207.8	207.0	192.0	204.0	211.5	209.2
伸び率	3.0	2.2	2.1	△0.4	△7.2	6.3	3.7	△1.1

② 地方交付税

73億円

(対前年度 +5億円 +7.4%)

地方交付税は、国が臨時財政対策債の発行額を抑制し、地方交付税交付金を増額確保したことにより、対前年度5億円、7.4%の増

・普通交付税	68億円	(対前年度 +5億円)
・特別交付税	5億円	(対前年度 同額)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方交付税	71.5	66.4	67.7	64.4	76.3	72.7	68.0	73.0
臨時財政対策債	20.1	18.3	15.3	14.2	24.2	6.9	3.5	1.5
合計	91.6	84.7	83.0	78.6	100.5	79.6	71.5	74.5
伸び率	△2.2	△7.5	△2.0	△5.3	27.9	△20.8	△10.2	4.2

※R4以前は決算額、R5・6は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債=実質的な地方交付税

③ 市債（地方債）

32 億 5,870 万円

（対前年度 +7 億 7,470 万円 +31.2%）

・ 合併特例債発行額

13 億 3,950 万円

（対前年度 +5,120 万円 +4.0%）

合併特例債発行額の推移

（単位：億円）

H28 以前	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
344.7	16.2	15.9	16.3	10.1	10.5	5.6	18.8	13.4

※R4 以前は決算額、R5 は 12 月補正後予算額、R6 は当初予算額

令和 6 年度末現在見込み

（単位：億円）

発行額計	発行可能額	発行残額
451.5	486.8	35.3

合併特例債発行事業

（単位：百万円）

事業名	発行額	事業名	発行額
未来産業用地開発事業（東山田・谷貝地区）	70.3	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	66.7
斎場施設機能整備事業	115.2	幹線道路新設改良事業	11.4
道路新設改良事業	153.1	下大野線整備事業	44.9
女沼川橋梁改築事業	28.5	桜町上辺見線古河工区道路整備事業	10.3
公園整備事業	33.8	総和地域交流センター整備事業	775.7
新 4 号国道アクセス道路整備事業	29.6	合 計	1,339.5

・ 臨時財政対策債発行額

1 億 5,000 万円

（対前年度 Δ2 億円 Δ57.1%）

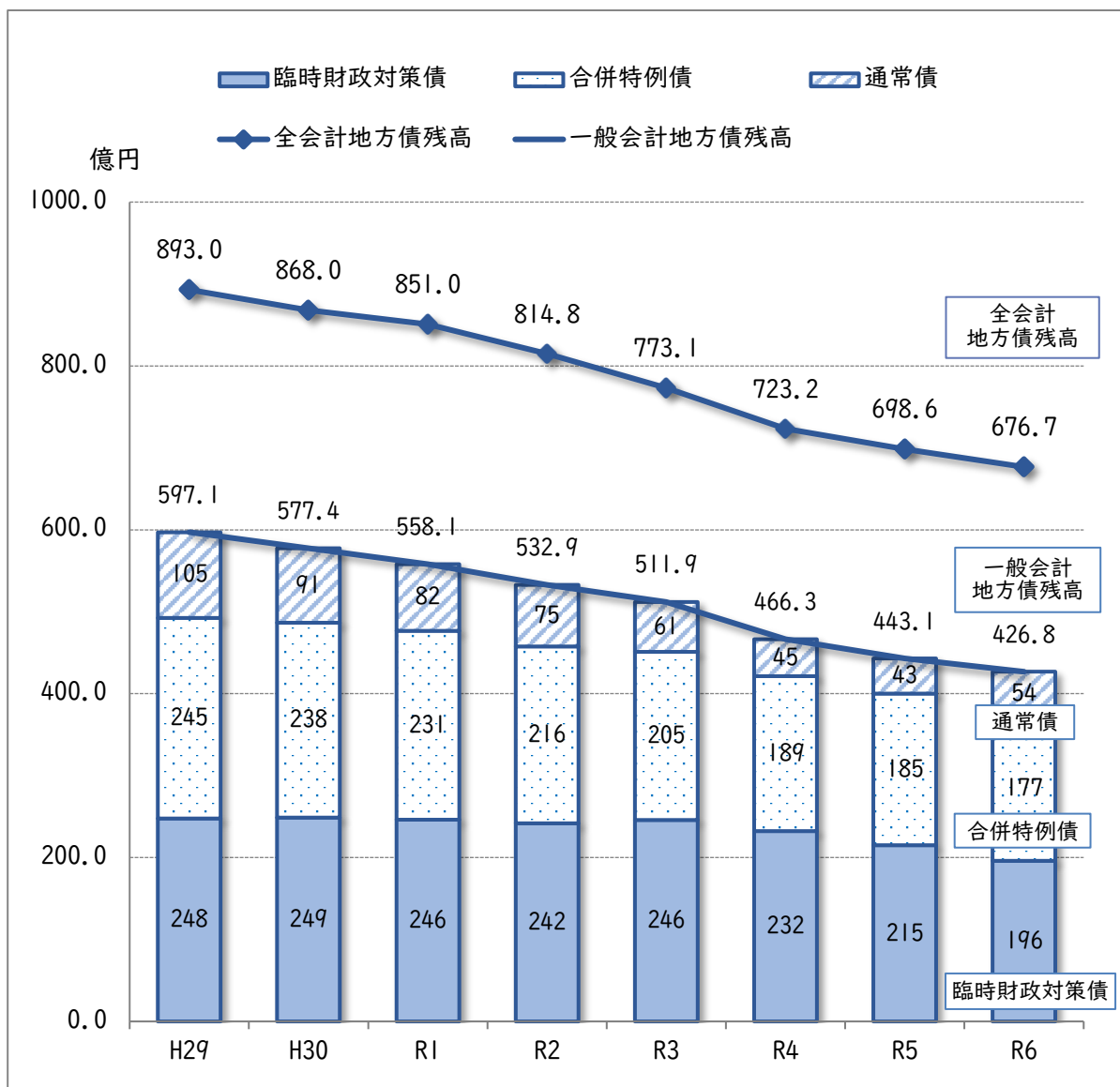
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方債残高(全会計)	893.1	868.0	851.0	814.8	773.1	723.2	698.6	676.7
うち一般会計	597.1	577.4	558.1	532.9	511.9	466.3	443.1	426.8
うち合併特例債	244.8	237.8	230.5	216.0	205.0	189.2	185.1	177.1
うち臨時財政対策債	247.7	248.7	246.1	241.7	246.0	232.3	215.0	196.0

※R4 以前は決算額、R5・6はR5.12月補正後見込額



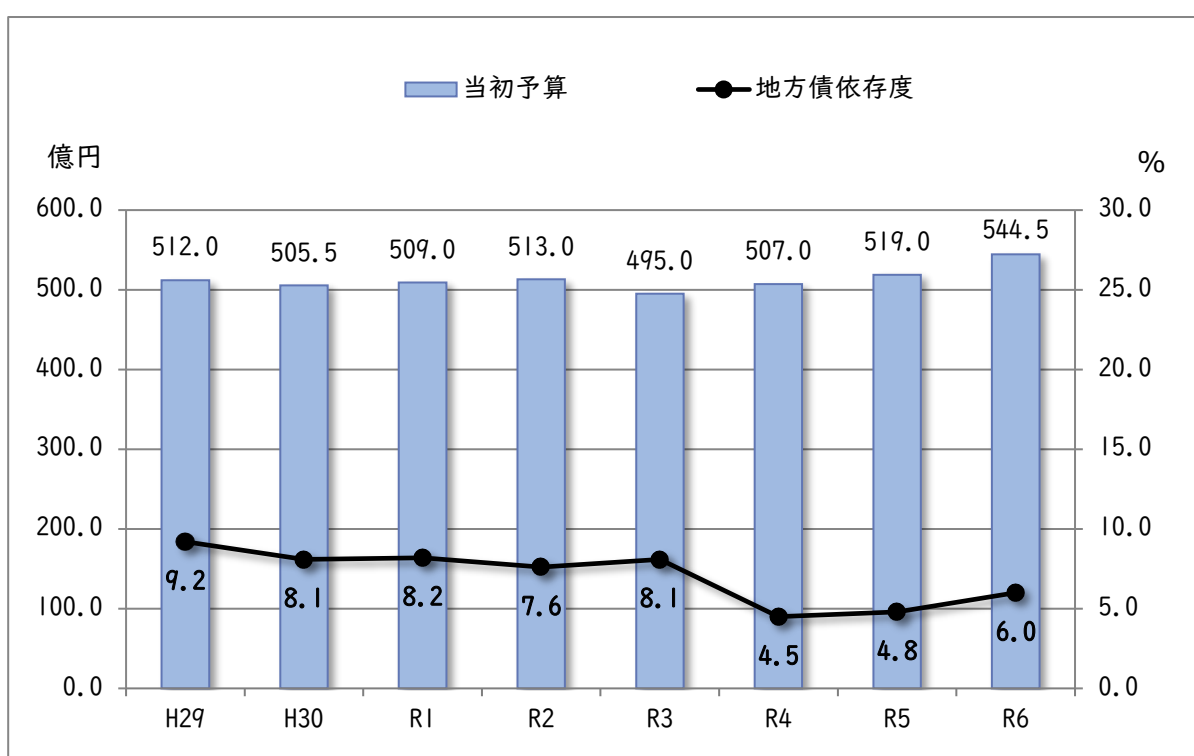
・地方債依存度

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は6.0%となり、1.2ポイントの増

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項 目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方債依存度	9.2	8.1	8.2	7.6	8.1	4.5	4.8	6.0
地方財政計画	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4	6.7



④ 繰入金

11 億 570 万円

(対前年度 +2 億 9,420 万円 +36.3%)

・ 基金繰入金

10 億 6,860 万円

(対前年度 +2 億 9,410 万円 +38.0%)

・ 財政調整基金繰入金

4 億円

(対前年度 ▲1 億円 ▲20.0%)

・ 令和 4 年度末残高

38 億 7,830 万円

・ 令和 5 年度末残高 (見込額)

39 億 9,330 万円

・ 令和 6 年度末残高 (見込額)

35 億 9,360 万円

・ その他の基金繰入金

6 億 6,860 万円

(対前年度 +3 億 9,410 万円 +143.6%)

その他基金繰入金の状況

(単位：百万円)

	基金名	R6 予算	R5 予算	比較増減額	R6 末 残高見込
1	減債基金	100.0	0	100.0	2,327.4
2	自治振興基金	0	42.0	△42.0	0
3	公共施設整備基金	250.0	100.0	150.0	1,886.9
4	松岡奨学基金	3.2	2.8	0.4	5.7
5	松岡文化及びスポーツ振興基金	1.0	1.0	0	31.9
6	ふるさと振興基金	300.0	100.0	200.0	529.5
7	スポーツ振興基金	1.4	1.4	0	107.6
8	子ども夢基金	3.0	3.0	0	91.6
9	道の駅まくらがの里こが基金	0	16.3	△16.3	177.3
10	森林環境譲与税基金	4.5	8.0	△3.5	75.3
11	地域福祉基金	3.5	0	3.5	27.9
12	永井路子歴史文化振興事業基金	2.0	0	2.0	157.7
	合 計	668.6	274.5	394.1	5,418.8

(4) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 280億8,500万円

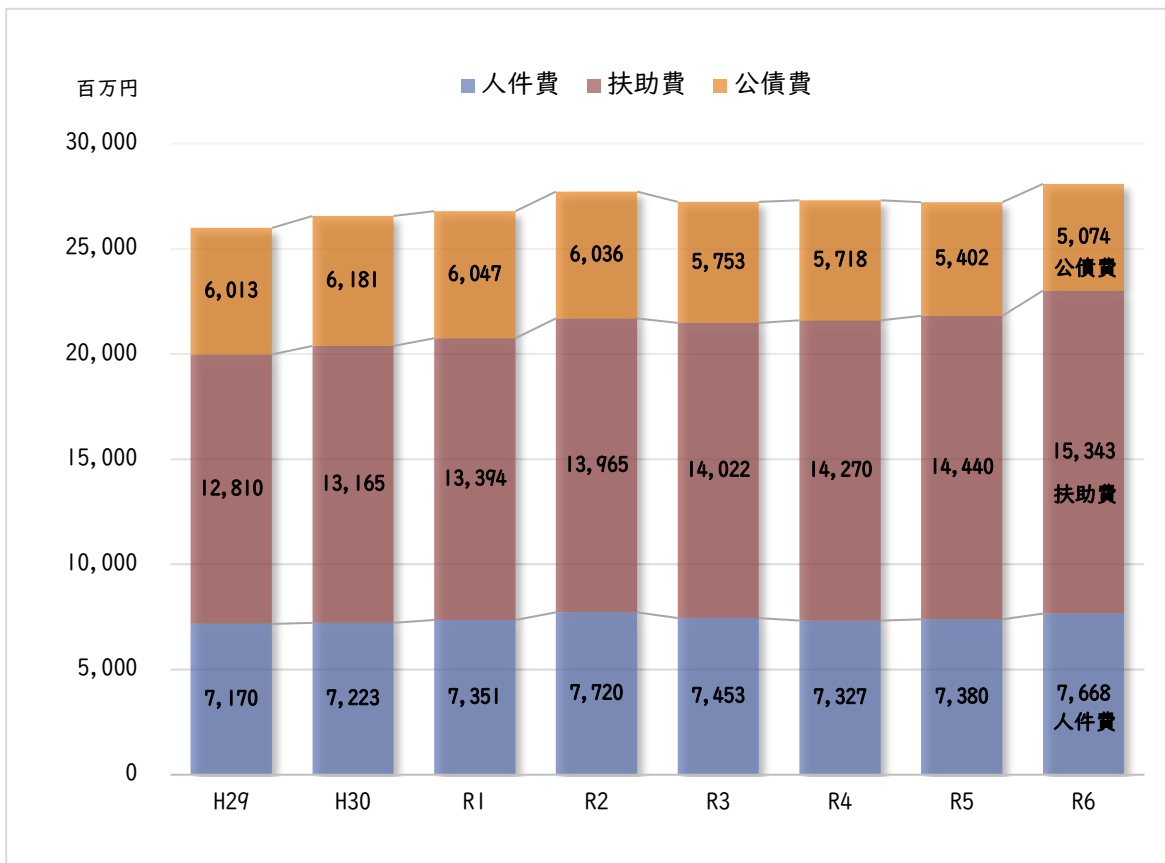
(対前年度 +8億6,300万円 +3.2%)

人件費は、人事院勧告に基づく給与改定等により、2億8,800万円、3.9%の増
 扶助費は、障がい福祉サービス利用の増加等により、9億300万円、6.3%の増
 公債費は、既発行地方債の元利償還により、3億2,800万円、6.1%の減

(単位：百万円、%)

項目	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
人件費	7,668	7,380	288	3.9
扶助費	15,343	14,440	903	6.3
公債費	5,074	5,402	△328	△6.1
合計	28,085	27,222	863	3.2

義務的経費の推移



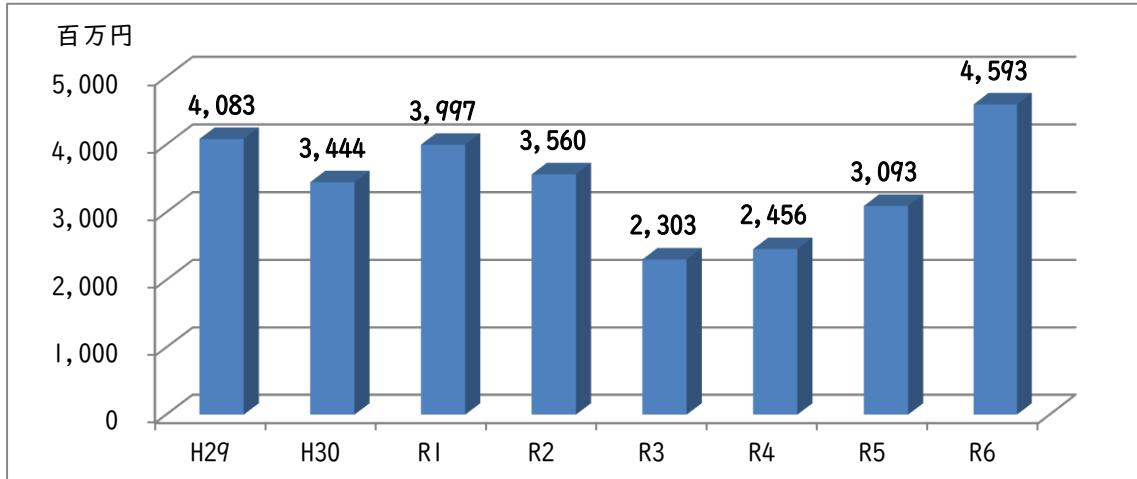
(イ) 普通建設事業費

45億9,300万円

(対前年度 +15億円 +48.5%)

総和地域交流センターの建設や古河第一中学校の長寿命化工事等により、15億円、48.5%の増

普通建設事業費の推移



(ウ) その他の経費

217億7,200万円

(対前年度 +1億8,700万円 +0.9%)

物件費は、窓口民間委託の開始等により、2億3,900万円、2.8%の増
補助費等は、民間保育施設改修経費の減少等により、5,700万円、0.9%の減
繰出金は、下水道事業会計における農業集落排水事業への繰出金の減少等により、1億3,900万円、2.6%の減

(単位：百万円、%)

項目	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
1 物件費	8,870	8,631	239	2.8
2 維持修繕費	558	543	15	2.8
3 補助費等	6,609	6,666	△57	△0.9
4 繰出金	5,291	5,430	△139	△2.6
5 予備費	70	70	0	0.0
6 その他(積立金等)	374	245	129	52.7
合計	21,772	21,585	187	0.9

※増減率は、百万円単位での算出値

② 目的別経費

総務費は、窓口民間委託の開始等により1億9,600万円、3.9%の増

民生費は、障がい福祉サービス利用の増加等により、14億4,500万円、6.3%の増

衛生費は、古河市斎場の改修経費の減少等により、8億6,700万円、18.3%の減

土木費は、市営住宅解体工事等により、2億5,700万円、5.7%の増

教育費は、総和地域交流センターの建設や古河第一中学校の長寿命化工事等により、19億2,600万円、40.5%の増

歳出内訳

(単位：百万円、%)

項目	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
1 議会費	291	301	△10	△3.3
2 総務費	5,282	5,086	196	3.9
3 民生費	24,494	23,049	1,445	6.3
4 衛生費	3,880	4,747	△867	△18.3
5 労働費	19	17	2	11.8
6 農林水産業費	1,153	1,212	△59	△4.9
7 商工費	395	441	△46	△10.4
8 土木費	4,734	4,477	257	5.7
9 消防費	2,053	2,152	△99	△4.6
10 教育費	6,682	4,756	1,926	40.5
11 災害復旧費	1	1	0	0.0
12 公債費	5,073	5,402	△329	△6.1
13 諸支出金	323	189	134	70.9
14 予備費	70	70	0	0.0
合計	54,450	51,900	2,550	4.9

※増減率は、百万円単位での算出値

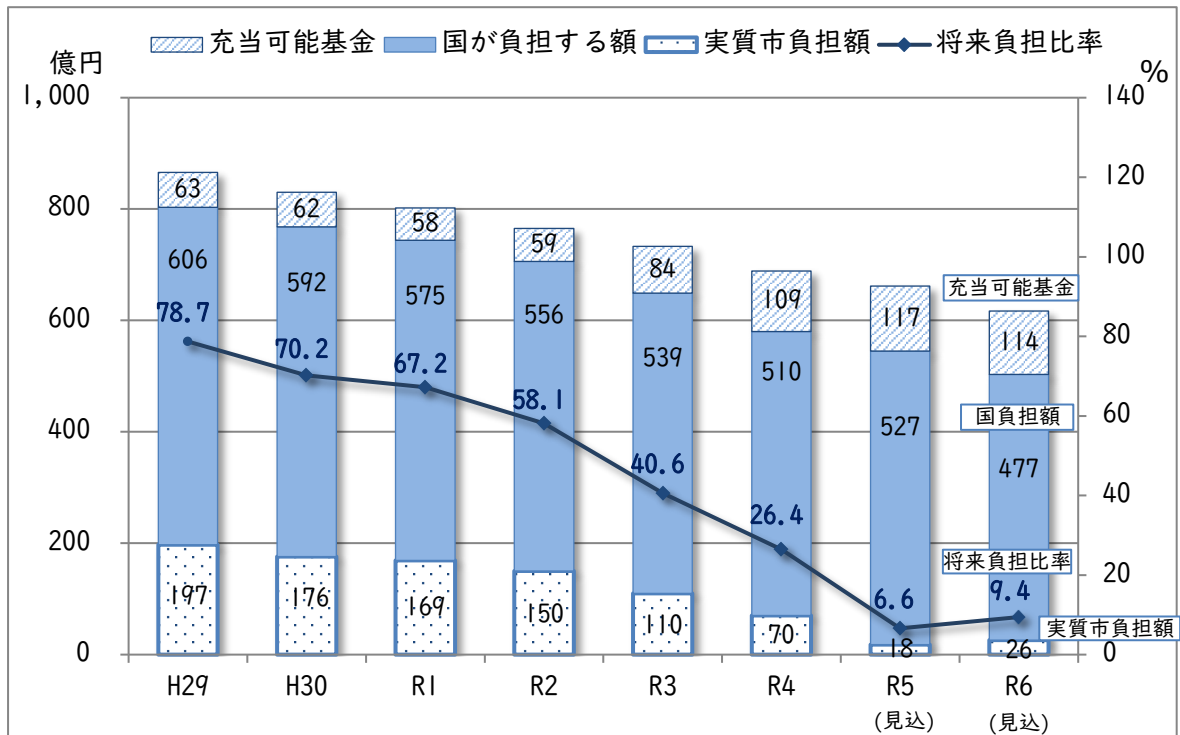
(5) 将来負担等

① 将来負担比率

9.4% (見込)

(対前年度 +2.8%)

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移



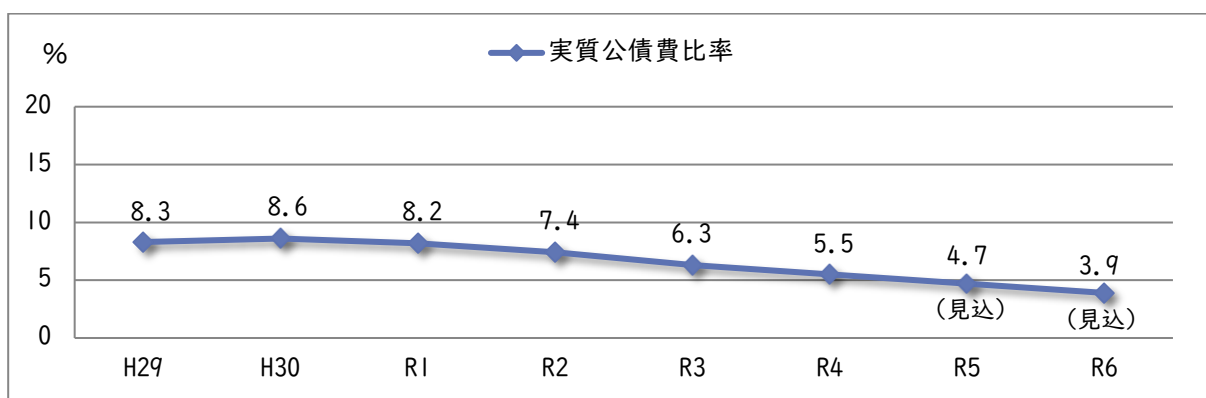
※R4 以前は決算値、R5・6については見込値

② 実質公債費比率

3.9% (見込)

(対前年度 Δ0.8%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る3%台の値で推移



※R4 以前は決算値、R5・6については見込値

※実質公債費比率は、3か年平均の数値により算出される

(6) 特別会計予算

特別会計 290億6,900万円

(対前年度 △5,700万円 △0.2%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、被保険者数の減少による事業費の減
後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)は、高齢者人口の
増加による事業費の増

農業集落排水事業特別会計は、企業会計へ移行により皆減

古河駅東部土地区画整理事業特別会計は、公債費の増加等による事業費の増

各会計予算額

(単位：百万円、%)

特別会計名		R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	13,919	14,149	△230	△1.6
2	古河福祉の森診療所特別会計	120	143	△23	△16.1
3	後期高齢者医療特別会計	2,158	1,837	321	17.5
4	介護保険特別会計(保険事業勘定)	11,440	11,302	138	1.2
5	農業集落排水事業特別会計	0	651	△651	皆減
6	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
7	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	1,341	945	396	41.9
8	公共用地先行取得特別会計	0	8	△8	皆減
合 計		29,069	29,126	△57	△0.2

※増減率は、百万円単位での算出値

(7) 企業会計予算

① 水道事業会計

44 億 300 万円

(対前年度 △1 億 7,900 万円 △3.9%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

水道事業会計における収益的支出は、思川浄水場設備点検等の減少により、1 億 4,600 万円、5.5%の減

資本的支出は、南摩ダム水源地域整備事業負担金等の減少により、3,300 万円、1.7%の減

(単位：百万円、%)

収支区分	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	2,671	2,700	△29	△1.1
収益的支出	2,513	2,659	△146	△5.5
資本的収入	937	835	102	12.2
資本的支出	1,890	1,923	△33	△1.7

※増減率は、百万円単位での算出値

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 953 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

② 下水道事業会計

66 億 1,000 万円

(対前年度 +2 億 9,000 万円 +4.6%)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

下水道事業会計における収益的支出は、農業集落排水事業の会計統合により、6 億 9,600 万円、20.2%の増

資本的支出は、公共下水道事業における処理施設の改築更新費及び企業債償還金等の減少により、4 億 600 万円、14.1%の減

(単位：百万円、%)

収支区分	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	4,142	3,449	693	20.1
収益的支出	4,140	3,444	696	20.2
資本的収入	1,470	1,912	△442	△23.1
資本的支出	2,470	2,876	△406	△14.1

※増減率は、百万円単位での算出値

※下水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,000 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3 主な事業の概要

(1) 総務費

52億8,200万円 (対前年度+1億9,600万円 +3.9%)

① 地域の特性を活かした、仕事をつくる

▽新たな産業用地の創出 【新規・継続】 【担当：プロジェクト推進課】

地域未来投資促進法を活用した官民連携による新たな産業基盤の整備により、地域経済の好循環と新たな雇用の創出を目指します。「大堤地区」における未来産業用地開発事業については、同地区の開発に向けた課題と対応策を検討するための基礎調査を実施します。今後も、市内外から多くの人が集まる環境づくりと、古河市の魅力向上を目指し、新たなまちづくりの拠点整備に取り組みます。また、「東山田・谷貝地区」における未来産業用地開発事業については、企業の造成開始に合わせて周辺環境を整備するため、同地区の道路や水路の整備を進めます。立地企業4社の一日も早い稼働に向けて、さまざまな支援を行います。

- ・未来産業用地開発事業（大堤地区） 予算額：41,273千円
- ・未来産業用地開発事業（東山田・谷貝地区） 予算額：75,030千円

② 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

▽移住・定住の促進 【新規】 【担当：シティプロモーション課】

100年先も豊かさにあふれる持続可能なまちを目指し、定住に目を向けた新たな住宅支援策を始めます。39歳以下の若者世帯や15歳以下の子どもを養育する子育て世帯の市内定住を促進するため、若者・子育て世帯まちなか住宅取得奨励金を新設します。

- ・若者・子育て世帯まちなか住宅取得奨励事業 予算額：57,000千円

▽市の魅力発信 【継続】 【担当：シティプロモーション課】

市への愛着や誇りを向上させるブランド戦略により、「こがでくらすと」の言葉に続く、まちの魅力をみんなで共有することで、まちをアップデートしていきます。令和6年度は、動画制作やSNSの効果的な活用を学び、実践するワークショップを開催し、市民を巻き込んで市の発信力を高めていきます。また、特設ウェブサイトでは、市外からの視点を取り入れた記事や、市内企業と連携した記事を追加し、さらに内容の充実を図ります。

- ・シティプロモーション推進事業 予算額：35,423千円

③ GX・DXの加速

▽自治体DXの推進 【拡充】

【担当：IT戦略課】

デジタルで市民の利便性向上を図るため、市役所の主な窓口やオンライン申請時のキャッシュレス決済機能を導入します。また、ChatGPTの活用については、庁内の調査研究チームによる調査の結果、業務の効率化などに一定の効果が確認できたことから活用していきます。

・IT活用推進事業 予算額：25,372千円

④ 文化交流拠点の整備

▽(仮称)古河市新公会堂整備に向けた検討 【継続】【担当：プロジェクト推進課】

(仮称)古河市新公会堂の基本構想及び基本計画については、令和5年度に作成した基本調査報告書を基に整備内容を具体的に示すため、市民の皆さまに求められている役割や機能を整理し、市民委員会において議論した上で計画に反映していきます。

・文化施設整備推進事業 予算額：36,751千円

⑤ 窓口の改善

▽官民連携による窓口運営 【新規】

【担当：市民総合窓口課】

業務の最適化と質の高いサービスが受けられる窓口の実現のため、令和6年度から市民総合窓口業務の民間委託化を行い官民連携による窓口運営を開始します。事業者が有するスキルやノウハウを最大限に活用することにより、効果的かつ効率的な市民サービスを実施するとともに市民満足度の向上を図ります。

・官民連携窓口運営事業 予算額：255,421千円

▽窓口発券機の導入 【新規】

【担当：市民総合窓口課】

窓口の受付管理の円滑化や混雑緩和など効率的な窓口運営を推進するために各庁舎に窓口発券機を導入し、来庁者の利便性の向上を図ります。

・窓口改善推進事業 予算額：37,965千円

⑥ 男女共同参画社会の推進

▽第3次男女共同参画プランの策定 【新規】

【担当：人権推進課】

一人ひとりが自分らしく輝き、心豊かに生活できる男女共同参画社会の実現を目指します。令和6年度は、市民・事業所意識調査やこれまでの計画の評価を踏まえて第3次男女共同参画プランを策定します。

・男女共同参画推進事業 予算額：4,336千円

(2) 民生費

244 億 9,400 万円 (対前年度+14 億 4,500 万円 +6.3%)

① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

▽こども計画の策定 【継続】 【担当：福祉推進課】

こどもが主役の社会をつくり上げていくために、「古河市こども計画」を策定します。保護者からの意見のほか、施策の対象であるこどもからの意見に耳を傾けていきます。また、計画策定と並行し、官民協働の新たな手法による「こどもの居場所づくり」の事業体制を構築し、子育て支援の底上げを行います。

・こども計画策定事業 予算額 19,188 千円

▽要支援児保育の推進 【拡充】 【担当：子ども福祉課】

多様な保育ニーズに対応するため、民間保育施設等が行う要支援児保育の実施にかかる費用の補助額を拡充します。これにより、保護者が子どもを預けることができる環境を整えます。

・民間特別保育事業 予算額 240,421 千円

▽児童クラブ施設の整備 【新規】 【担当：生涯学習課】

下辺見小学校の放課後児童クラブ施設については、児童数の増加に伴い既存スペースでの運営が困難になることから、新たな施設の建設に向けて実施設計等を進めます。施設定員を拡大することにより、放課後児童クラブの利用希望者を受け入れ、児童が安心して過ごせる場を確保していきます。

・児童クラブ施設整備事業 予算額 59,142 千円

② 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

▽合理的配慮の提供支援に係る助成 【新規】 【担当：障がい福祉課】

事業者などが障がい者の社会的障壁を解消する取組として、コミュニケーションツール等の合理的な配慮に要する費用を助成します。この取組が浸透することで、障がい者の社会参加を促進するとともに、「障がいのある人もない人も、ともに心豊かに安心して暮らせるまち」の実現を目指します。

・障害者地域福祉事業 予算額 18,656 千円

③ GX・DXの加速

▽保育ICTシステムの拡大 【拡充】 【担当：子ども福祉課】

令和5年度上辺見保育所へ導入した保育ICTシステムについて、令和6年度は第二・第四保育所へ拡大します。なお、第三保育所については、長寿命化改修工事完了後の令和7年度から運用を開始できるよう環境を整えます。保護者の利便性の向上を図るとともに、保育士の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を増やすことで保育の質を高めます。

・公立保育所施設改修事業 予算額：7,124千円

④ 公共施設マネジメントの推進

▽総和福祉センター「健康の駅」の長寿命化 【新規】 【担当：福祉推進課】

健康の駅の計画的な補修・改築・更新を行うことで、施設をより長く安全に利用するとともに、トータルコストの縮減等を図るため、令和6年度に健康の駅施設の長寿命化計画を策定します。

・「健康の駅」施設管理事業 予算額：45,993千円

▽福祉の森会館等施設改修 【継続】 【担当：健康づくり課】

利用者の安心・安全の確保を図るために、福祉の森会館のホール天井改修工事を実施します。また、環境に配慮した事業活動を推進するため、福祉の森会館及び福祉の森診療所にLED照明を導入します。

・福祉の森会館施設管理事業 予算額：259,894千円

▽第三保育所の長寿命化 【継続】 【担当：子ども福祉課】

第三保育所の長寿命化改修工事については、保育所内を3工区3期に分けて行っており、現在2期目の工事に入るところです。日常保育を行いながらの工事となるため、1月の完成を目指して安全に配慮しながら工事を進めます。

・公立保育所長寿命化事業 予算額：123,216千円

(3) 衛生費

38億8,000万円(対前年度△8億6,700万円 △18.3%)

① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

▽保険適用外不妊治療への支援 【新規】 【担当：子育て包括支援課】

不妊治療については、令和4年度から保険適用になりましたが、先進医療など一部保険適用外の治療があり、自己負担額が高額になる場合があります。不妊治療に取り組む夫婦を支援するため、市独自に保険適用外の治療費に対して助成を行います。

・不妊治療費助成事業 予算額：3,202千円

② 健康管理と疾病予防の推進

▽带状疱疹ワクチン任意接種費用の助成 【新規】 【担当：健康づくり課】

近年発症者が増加している带状疱疹については、重症化により後遺症が残る危険性があることから、発症の予防効果が期待できるワクチン接種を推進します。発症率が高くなる50歳以上の市民を対象に、新たにワクチン接種にかかる費用の一部を助成することで、生涯にわたる市民の健康をサポートしていきます。

・任意予防接種助成事業 予算額：54,257千円

③ GX・DXの加速

▽カーボンニュートラルの推進 【拡充】 【担当：環境課】

中学校で行っている「押しかけ講座」の対象を小学校にも拡大し、カーボンニュートラルを身近なこととして取り組める人材を育成します。また、中小企業者等の製造業に限定していた、省エネ診断補助金を全ての業種へ拡大し、配電盤茨城団地と協同で進めているグリーン化の取り組みを、地域全体の取り組みとして推進します。

・カーボンニュートラル推進事業 予算額：9,427千円

④ 斎場の整備・充実

▽斎場施設の大規模改修 【継続】 【担当：環境課】

令和3年度から老朽化が著しい火葬炉の改修を目的とした火葬棟の改築を行い、これまでに新たな火葬棟の建築と3基の火葬炉を設置し、新しい火葬棟での運用を開始しています。令和6年5月完成に向けて引き続き、利用者の安全と利便性を十分に配慮しながら工事を進めていきます。

・斎場施設機能整備事業 予算額：136,646千円

(4) 農林水産業費

11億5,300万円(対前年度△5,900万円 △4.9%)

① 地域農業者への支援

▽堆肥を活用した土作りへの支援 【継続】 【担当：農政課】

農業の生産基盤として必要不可欠な土壌の生産力の維持・増進を図るため、堆肥の活用による土作りの取り組みを支援します。

・産地パワーアップ事業 予算額：86,069千円

② 農業生産性の向上

▽農業生産基盤の整備 【継続】 【担当：農政課】

湛水被害の発生を未然に防止し、効率的かつ安定的な農業経営の確保を目的として、流域開発や地盤沈下等により排水条件の悪化した地域を対象に、排水施設の整備を行います。令和6年度は尾崎北部地区や山田地区などにおいて排水路の整備や農地の区画整理を行います。

・県営土地改良事業 予算額：200,185千円

(5) 商工費

3億9,500万円(対前年度△4,600万円 △10.4%)

① 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

▽古河市賑わい創出プロジェクト(観光イベントの拡充と拠点施設の充実)【継続・拡充】 【担当：商工観光課】

地域の強みを活かし市の賑わい創出に寄与するため、既存観光イベントの拡充や観光拠点の充実を図ります。令和6年度は桃まつりのサイドイベントの開催(令和7年3月開催)や道の駅において新商品の開発・販売を行います。

・イベント事業 予算額：58,500千円

・道の駅管理運営事業 予算額：14,426千円

▽花火大会の開催 【拡充】 【担当：商工観光課】

観光客の市内回遊や交流人口の増加を目的として、5年ぶりに夏の風物詩である花火大会を盛大に開催します。開催にあたっては安全に配慮して関係機関と調整を進め、地域の活性化を図ります。

・イベント事業 予算額：30,000千円

(6) 土木費

47億3,400万円 (対前年度+2億5,700万円 +5.7%)

① 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

▽古河市賑わい創出プロジェクト(公園施設の整備) 【拡充】 【担当：都市計画課】

市内の観光拠点として位置付けている古河総合公園、ネーブルパークをより魅力的な空間とするために公園施設の整備に取り組みます。古河総合公園については、令和5年度に整備したカキツバタ園の拡張と園路整備を行います。ネーブルパークについては、キャビンエリアのリノベーションとサウナを新設し来園者の増加を図ります。

- ・総合公園整備事業 予算額：30,816千円
- ・ネーブルパーク整備事業 予算額：67,515千円

② 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

▽桜町上辺見線古河工区の整備 【新規】 【担当：都市計画課】

市民生活の利便性向上と都市機能の発展を図るため、国道4号西側の未整備区間の整備に着手します。令和6年度は事業認可に向けた測量と道路予備設計を行います。

- ・桜町上辺見線古河工区整備事業 予算額：10,967千円

③ 新たな住宅政策

▽空き家を活用したモデル住宅の整備 【新規】 【担当：営繕住宅課】

空き家を活用した住宅政策の可能性を探るため、空き家リフォーム住宅のサブリース賃貸を、市外の若者世帯を対象にモデルケースとして実施します。空き家の利活用や若者世帯の移住定住の効果を検証したうえで、新たな住宅政策の展開を目指します。

- ・住宅政策事業 予算額：30,334千円

(7) 消防費

20億5,300万円(対前年度△9,900万円 △4.6%)

① 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

▽消防団員用装備の充実 【拡充】 【担当：消防防災課】

地域防災力の中核となる消防団員の活動を支えるために、難燃性に優れた消防用手袋の更新及び高視認性雨具の整備を実施し、消防活動に従事する消防団員の安全確保及び災害対応力の向上を図ります。

・消防団活動事業 予算額：141,962千円

▽防災行政無線システムの機能強化 【拡充】 【担当：消防防災課】

防災行政無線については、耐用年数の経過のためシステム更新を実施します。更新に伴い、放送と同時に防災防犯メールやSNSなどで内容の一斉配信を可能にすることで、災害時等における情報伝達力を強化します。

・防災施設維持管理事業 予算額：98,476千円

▽危機対応力の向上 【拡充】 【担当：消防防災課】

災害時に必要となる備蓄品の適切な管理と切れ目ない輸送を目的に、民間事業者が管理する倉庫での保管を始めます。また、水害を想定した地域防災訓練については、浸水想定の高い区域に居住する避難行動要支援者に、バスや自家用車による避難訓練のほか、避難所開設訓練などを実施し、水害からの逃げ遅れ「ゼロ」を目指します。

・防災対策事業 予算額：22,536千円

(8) 教育費

66 億 8,200 万円 (対前年度+19 億 2,600 万円 +40.5%)

① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

▽小中学校給食費の無償化 【新規】 【担当：学校給食課】

物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和6年度は、市内の小中学校に通う児童生徒の学校給食費を無償化します。

・給食事業収入 予算額：432,205 千円

▽生徒の精神不調を可視化する IT ツールの導入 【新規】 【担当：指導課】

全国的に中学生の自殺者数が増加傾向にあることから、見過ごされがちな自殺リスクや精神不調を可視化する RAMPS というツールを導入します。これにより、悩みや不安を抱える生徒の心身の状態を知ること、学校でのサポートの必要性を早期に判断し、さまざまな問題行動の予防につながることを期待しています。

・心の相談等事業 予算額：46,699 千円

② 地域と協働による学校づくり

▽部活動の地域移行に向けた取組み 【拡充・新規】 【担当：指導課・スポーツ振興課】

部活動の地域移行については、将来にわたり子ども達がスポーツや文化芸術活動を継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するために実施しています。引き続き、部活動指導員の配置に加えて、国の財政支援制度を活用した地域スポーツクラブの実証事業を進めていきます。

・部活動支援事業 予算額：14,063 千円

・社会体育事務事業 予算額：21,419 千円

③ GX・DXの加速

▽小中学校体育館のLED化 【継続】 【担当：学校教育施設課】

小中学校体育館の照明を、計画に沿って順次LED化していきます。令和6年度は、古河第四小学校、古河第五小学校、上辺見小学校、八俣小学校及び三和東中学校の体育館を整備します。LED化により、温室効果ガス排出量や維持管理コストの削減を図ります。

・小中学校施設管理事業 予算額：600,769 千円

④ 公共施設マネジメントの推進

▽古河第一中学校の長寿命化 【継続】 【担当：学校教育施設課】

古河第一中学校の校舎及び体育館の長寿命化対策に引き続き取り組みます。令和6年度は体育館の改良工事を実施し、生徒が安全で安心して学べる教育環境をつくれます。

- ・ 中学校施設長寿命化改良事業 予算額：503,063 千円

▽小中学校等避難所施設への空調機設置 【新規】 【担当：学校教育施設課】

【担当：三和図書館】

指定避難所になっている小学校15校及び中学校6校の体育館へ空調設備を設置するための実施設計を行います。

また、三和図書館の空調設備及びトイレの改修を進め、災害時の避難所としての機能強化を図ります。令和6年度は整備に向けた実施設計を行います。

- ・ 小中学校環境整備事業 予算額：147,276 千円
- ・ 三和図書館施設管理事業 予算額：42,327 千円

▽社会教育施設等の充実 【継続】 【担当：社会教育施設課】

総和地域交流センターの整備については、2月に実施設計が完了し、新築工事の発注準備を進めています。令和7年12月の開館を目指して着実に業務を進めていきます。

- ・ 総和地域交流センター整備事業 予算額：818,750 千円